

経営比較分析表（令和4年度決算）

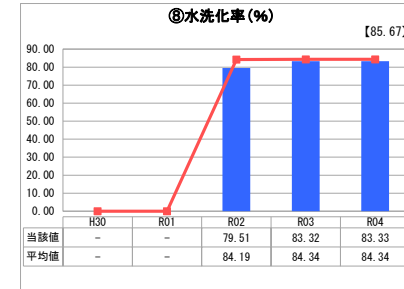
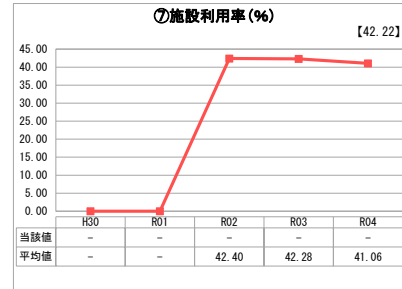
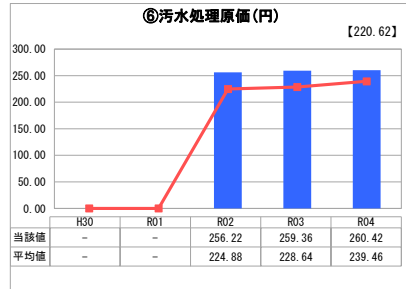
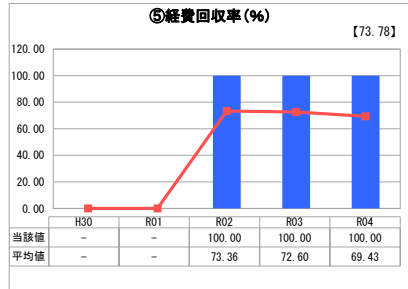
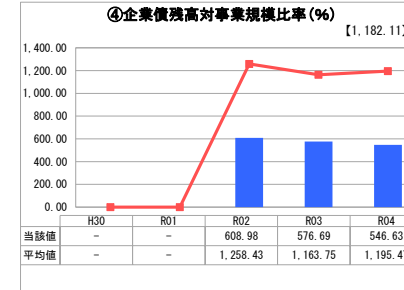
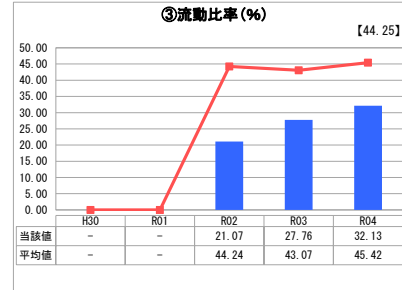
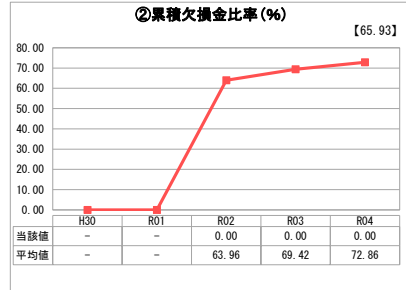
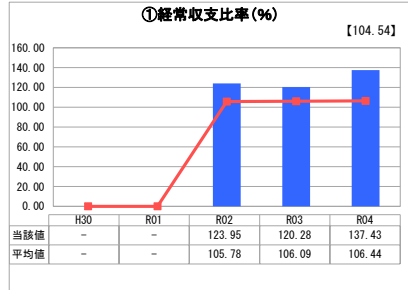
栃木県 野木町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.88	7.65	80.62	2,530

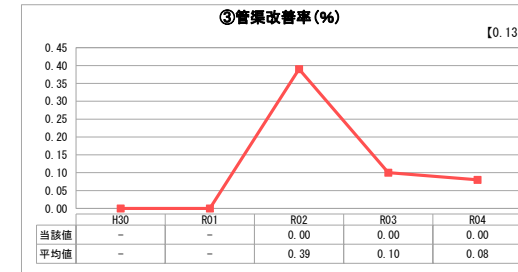
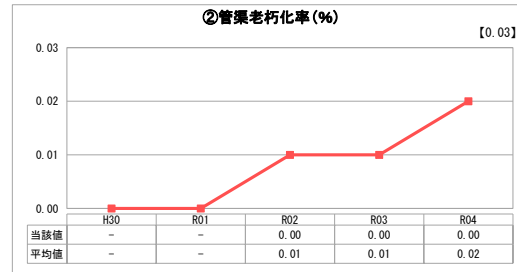
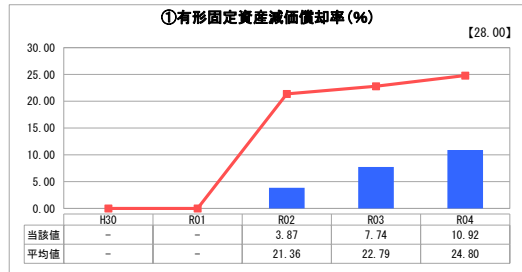
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,164	30.27	831.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,920	0.54	3,555.56

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%を上回っており、単年度収支は黒字となっている。一般会計からの繰入に依存しているため、自己財源の確保に努める。
- ②累積欠損金比率は当年度未処理欠損金が生じていないため0%となっている。
- ③流動比率は100%を下回っているが、流動負債の多くは翌年度返済予定の企業債であり、使用料収入等により、償還の原資を得ることが予定されているため、支払能力が欠けている状況ではない。
- ④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値と比較して低い水準にある。適切な投資規模を見極めつつ、施設への投資をしていく必要がある。
- ⑤経費回収率については、公共下水道事業と同一会計で経営しており、会計単位として現状一般会計からの繰入に依存している。今後適正な使用料収入の確保に努めていく。
- ⑥汚水処理原価は類似団体平均値を上回っている。
- ⑦施設利用率は処理施設を所有していないため生じていない。
- ⑧水洗化率は類似団体平均値と比較し、低い値となっている。引き続き普及促進に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は低い水準となっているが、令和2年度から法適化されているため、実態は指標以上に老朽化は進んでいる状況にある。
- ②管渠老朽化率は現在法定耐用年数を経過した管渠がないため値は生じていない。
- ③管渠改善率は法定耐用年数を経過した管渠が現状存在していないことから、更新をしていないため値は生じていない。将来に向け更新時期等検討を行い、計画的に更新していく必要がある。

全体総括

経営上の指標に関しては良好な値を示しているものもあるが、現状一般会計からの繰入に依存している状況であるため、使用料等の自己財源をより多く確保していく必要がある。また、耐用年数を迎えた管渠は存在していないが、老朽化は進んでいるため、適正な投資規模を把握しつつ、計画的に更新を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。